

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第15期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社プレサンスコーポレーション
【英訳名】	PRESSANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岸 忍
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06 - 4793 - 1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 土井 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06 - 4793 - 1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 土井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月	第15期 平成24年3月
売上高 (千円)	24,352,089	31,884,568	31,880,926	34,086,205	36,998,390
経常利益 (千円)	4,836,944	5,468,520	4,711,065	5,326,791	7,464,616
当期純利益 (千円)	2,706,394	2,814,899	2,641,696	2,975,145	4,096,520
包括利益 (千円)	-	-	-	2,973,683	4,098,197
純資産額 (千円)	15,277,904	17,758,019	20,032,040	22,845,943	26,598,695
総資産額 (千円)	31,534,198	29,382,155	38,328,016	45,676,342	52,762,012
1株当たり純資産額 (円)	1,034.11	1,200.84	1,354.61	1,519.07	1,766.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	208.35	190.45	178.64	200.83	272.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	207.83	190.36	-	200.44	-
自己資本比率 (%)	48.4	60.4	52.3	50.0	50.4
自己資本利益率 (%)	20.6	17.0	14.0	13.9	16.6
株価収益率 (倍)	3.1	2.9	4.8	5.4	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,960,168	4,502,428	69,380	1,846,054	3,330,081
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,391,872	835,224	911,002	92,285	61,383
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,091,661	2,846,068	3,590,119	6,162,665	536,428
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	4,083,463	4,904,599	7,514,335	11,738,661	15,543,787
従業員数 (人)	155	167	169	187	196

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第13期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において1株につき200株の株式分割を行いました。平成20年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月	第15期 平成24年3月
売上高 (千円)	23,961,981	31,482,287	31,330,890	33,077,001	35,078,961
経常利益 (千円)	4,614,174	5,210,114	4,463,892	5,060,942	6,824,788
当期純利益 (千円)	2,575,950	2,669,623	2,507,119	2,792,279	3,744,702
資本金 (千円)	1,120,494	1,123,854	1,123,854	1,228,814	1,228,814
発行済株式総数 (株)	73,870	73,940	73,940	75,197	15,039,400
純資産額 (千円)	14,888,944	17,223,784	19,363,229	21,994,266	25,395,201
総資産額 (千円)	30,960,288	28,595,514	37,439,304	44,617,045	51,094,157
1株当たり純資産額 (円)	1,007.78	1,164.71	1,309.39	1,462.44	1,686.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	35 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	198.31	180.62	169.54	188.48	248.99
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	197.81	180.54	-	188.12	-
自己資本比率 (%)	48.1	60.2	51.7	49.3	49.6
自己資本利益率 (%)	20.1	16.6	13.7	13.5	15.8
株価収益率 (倍)	3.3	3.0	5.1	5.8	5.2
配当性向 (%)	12.6	13.8	14.7	13.3	14.1
従業員数 (人)	115	115	113	114	117

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において1株につき200株の株式分割を行いました。平成20年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成9年10月	大阪市中央区東高麗橋に、不動産販売業を行うことを目的として、株式会社日経プレステージを設立
平成9年10月	宅地建物取引業免許（大阪府知事（1）第45679号）を取得
平成10年4月	不動産賃貸仲介業を開始
平成10年11月	初めての自社ブランドマンションとして「プレサンス難波東」を販売開始
平成10年12月	建物管理業務及び保険代理業務を行う株式会社プレサンスコミュニティを設立（現株式会社パシフィック）
平成11年6月	ファミリーマンションの販売を行う株式会社日経アシストを設立
平成11年6月	大阪市中央区久太郎町に本社移転
平成11年6月	不動産賃貸管理業を開始
平成12年7月	初めての自社開発物件として「プレサンス心斎橋EAST」を販売開始
平成12年10月	一級建築士事務所（大阪府知事登録（イ）第18701号）として登録
平成13年7月	大阪市中央区農人橋に本社移転
平成13年10月	株式会社プレサンスコミュニティ（現株式会社パシフィック）を山岸忍（当社代表取締役）の資産管理会社とするため、同社株式を山岸忍（当社代表取締役）へ全株売却
平成14年4月	当社の商号を「株式会社プレサンスコーポレーション」に、株式会社日経アシストの商号を「株式会社プレサンス住販」に変更
平成14年10月	建設業許可（大阪府知事許可（般14）第119716号）を取得
平成15年5月	東海エリアで初めての自社開発物件として「プレサンス名古屋城前」を販売開始
平成16年2月	株式会社プレサンスコミュニティ（現株式会社パシフィック）の営業を譲受け、建物管理業務及び保険代理業務を行うため、新たに株式会社プレサンスコミュニティを、大阪市中央区に設立
平成16年3月	株式会社プレサンス住販の営業力・事業力を吸収する目的で、同社株式を全株取得して完全子会社化
平成16年4月	株式会社プレサンスコミュニティが「建物管理業務及び保険代理業務」を行う目的で株式会社プレサンスコミュニティ（現株式会社パシフィック）より営業権を譲受
平成16年9月	初めてのエイジングマンション（自社開発の高齢者向け分譲マンション）として「エイジングコート三宮」を販売開始
平成17年2月	大阪市中央区城見に当社、株式会社プレサンス住販及び株式会社プレサンスコミュニティの本社を移転
平成17年2月	名古屋市中区に名古屋販売センターを開設
平成17年5月	宅地建物取引業免許（国土交通大臣（1）第7042号）を取得
平成17年7月	名古屋販売センターを名古屋支店に昇格
平成19年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年8月	賃貸仲介業務を行う株式会社ルームプロを設立
平成20年12月	東京都中央区に東京支店を開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社により構成されており、ワンルームマンション（主に単身者向けに賃貸に供される投資型マンション）、ファミリーマンション（家族での使用を想定したマンション）及びシニア向けマンション（バリアフリー及び車椅子の使用や介護を前提とした間取りと、フロントサービスや介護サービスを取り入れたシニア層の快適なセカンドライフを想定したマンション）の企画開発と販売を主たる事業としております。

その主な事業内容及び事業の位置付けは次のとおりです。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 不動産販売事業

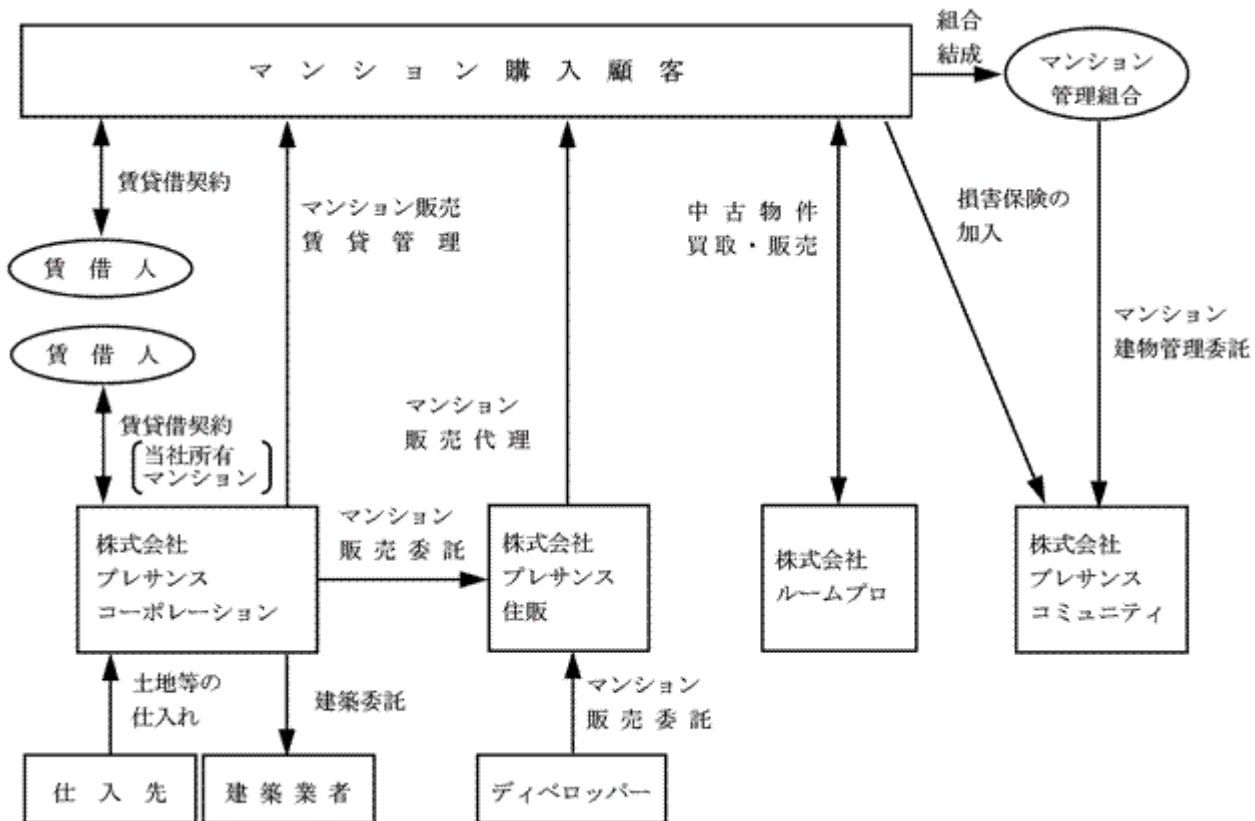
当社グループは、主に関西エリア・東海エリア・関東エリア・沖縄エリアにおいて事業を展開しており、当社は主にワンルームマンションの販売を、連結子会社である株式会社プレサンス住販は、当社のファミリーマンション、シニア向けマンション及び他社のファミリーマンションの販売の代理を、株式会社ルームプロは、中古物件の買取・販売を行っております。

なお、当社は主に個人顧客に対してマンションの販売を行っておりますが、不動産販売業者に一棟販売を行う場合があります。

(2) その他

当社は、ワンルームマンションの賃貸管理（入居者の斡旋及び家賃の集金代行）、及び賃貸事業（当社所有マンションの賃貸）を、連結子会社である株式会社プレサンスコミュニティは、当社が分譲したマンションの建物管理（管理組合の会計事務等の受託）、及び損害保険代理事業を行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プレサンス住販	大阪市中央区	100,000	不動産販売事業	100.0	・役員の兼任 ・ファミリーマンション及び ビニリア向けマンション の販売委託
株式会社 プレサンスコミュニティ	大阪市中央区	50,000	その他	100.0	・役員の兼任 ・保険の加入
株式会社ルームプロ	大阪市中央区	30,000	不動産販売事業	100.0	・役員の兼任

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産販売事業	159
報告セグメント計	159
その他	24
全社(共通)	13
合計	196

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
117	30.4	4.0	8,157,936

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産販売事業	86
報告セグメント計	86
その他	18
全社(共通)	13
合計	117

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年3月に発生しました東日本大震災により深刻な影響を受けておりましたが、復興需要に支えられる等、緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、欧州債務危機、円高の進行、原油価格の高騰等のリスク要因も存在していることから、企業をとりまく経営環境は、依然として不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、震災の影響等もあり、公示地価が依然として下落しているものの、三大都市圏においては、下落率が縮小していること等、下落基調からの転換の動きが見られております。また、都心部のマンションにつきましては、低金利政策、住宅ローン減税政策が継続して実施されていることもあり、適正価格で販売されているマンションの契約率は堅調に推移してまいりました。

このような状況におきまして、当社グループは、「既成概念や枠にとらわれず、常に創意工夫をし、都市と人間の最適な環境創造を通じて社会に貢献する」という経営理念に基づき、事業エリアの拡大を図るとともに、収益の確保できる開発用地の取得に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高36,998百万円（前期比8.5%増）、営業利益7,613百万円（同38.8%増）、経常利益7,464百万円（同40.1%増）、当期純利益4,096百万円（同37.7%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「ロジェシリーズ」のプレサンスロジェ太秦天神川駅前（総戸数161戸）等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高12,089百万円（773戸）、ファミリーマンション売上高14,679百万円（490戸）、シニア向けマンション売上高2,837百万円（103戸）、一棟販売売上高2,757百万円（246戸）、その他不動産販売事業収入3,087百万円（129戸）となり、不動産販売事業の合計売上高は、35,452百万円（前期比8.7%増）、営業利益は7,348百万円（同40.0%増）となりました。

その他（不動産賃貸管理、建物管理、賃貸収入等）

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有の賃貸不動産が順調に稼働していたことにより、受取家賃収入が増加したこと等から、売上高は、1,546百万円（前期比4.3%増）、営業利益は701百万円（同8.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ3,805百万円増加し、15,543百万円（前期末比32.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は3,330百万円（前年同期は1,846百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が7,465百万円あったこと、ファミリーマンションの契約が順調に進捗したことから前受金が961百万円増加したこと等により資金が増加したのに対して、積極的に開発用地を取得したこと等から、たな卸資産が3,133百万円増加したこと、法人税等を2,164百万円支払ったことにより、資金が減少したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は61百万円（前年同期は92百万円の減少）となりました。

これは主に、固定資産の取得により53百万円支払ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は536百万円（前年同期は6,162百万円の増加）となりました。

これは主に、積極的に開発用地を取得したこと等から、金融機関に対する借入金が911百万円増加したことにより資金が増加したのに対して、配当金を374百万円支払ったことにより、資金が減少したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の契約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	806	94.3	13,173,247	99.5	261	114.5	4,514,747	131.6
	ファミリー マンション	908	177.0	25,914,605	167.4	879	190.7	25,050,614	181.3
	シニア向け マンション	80	43.0	2,074,599	37.8	5	17.9	134,411	15.0
	一棟販売	163	36.8	1,976,898	40.6	153	64.8	1,964,833	71.6
	その他 不動産	131	135.1	2,432,623	94.1	21	110.5	313,926	39.8
報告セグメント計		2,088	99.7	45,571,974	109.4	1,319	135.7	31,978,532	147.5

(注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。

4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。

5. 「その他不動産」の数量には、中古物件等を含めております。

6. 報告セグメントに含まれない事業セグメントについては、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売(引渡)実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
		数量(戸)	前年 同期比 (%)	金額(千円)	前年 同期比 (%)
不動産販売事業	ワンルームマンション	773	89.6	12,089,700	90.2
	ファミリーマンション	490	216.8	14,679,751	185.9
	シニア向けマンション	103	55.1	2,837,009	51.9
	一棟販売	246	70.9	2,757,888	74.4
	その他不動産	129	157.3	3,087,691	144.7
報告セグメント計		1,741	102.1	35,452,040	108.7
その他		-	-	1,546,349	104.3
合計		1,741	102.1	36,998,390	108.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。

3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。

4. 「不動産販売事業」における「その他不動産」の数量には、中古物件等を含めております。

5. 「不動産販売事業」における「その他不動産」の販売高の内、540,895千円(3戸)は分譲マンション内の商業用店舗であります。

3【対処すべき課題】

当社グループが属する不動産業界の経営環境は、公示地価の下落率の縮小、住宅取得支援制度の継続的な実施等、住宅購買意欲を刺激する要因が存在することから、緩やかではあるものの回復基調にて推移すると考えております。

このような経営環境のなか、当社グループの対処すべき課題は、現在の健全な財務内容を維持していくこととあります。

当社グループは、顧客のニーズに合致した立地、及び仕様を備えたマンションを適正な価格水準で提供すること、また、営業社員の指導・教育を充実することにより、販売力の更なる強化を図ってまいります。

その結果、未契約の完成在庫を最小限に抑え、必要利益を確保したうえで投下資金を迅速かつ確実に回収できることとなり、健全な財務内容を維持していくことができると考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の様なものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、本書の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業体制について

小規模組織であることについて

当社は期末日現在、取締役7名、監査役3名、従業員117名と組織が小さく、内部管理体制もこの様な組織の規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大にあたり、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、人材の拡充等が予定どおり進まなかった場合又は既存の人材が社外流出した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定人物への依存について

当社の設立者である山岸忍は、当社の代表取締役社長として当社グループの経営方針や戦略決定に重要な役割を果たしており、当社グループの事業展開における依存度は高いものとなっております。当社グループでは現社長に対して過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、今後何らかの状況により、現社長の業務執行が困難となり、かつそれに替わる人材が輩出できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社グループの今後の事業展開には優秀な人材の確保及び人材の育成が重要課題であると考えております。そのために当社グループでは「定期採用」に関しては出身校や学業成績にとらわれることなく、面接を中心とした選考により行動力に富む意欲ある明るい人材を、「中途採用」では即戦力として活躍できる優秀な人材の採用に努めております。

また「人材育成」では、新入社員研修や管理職研修等の外部研修や専門家を招きプロフェッショナル育成研修を実施して、会社の将来を担う人材の育成に力を注いでおります。しかしながら、当社グループが想定している以上の退職者があった場合や、事業展開に伴う人材確保・育成が順調に進まなかった場合などは、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

引渡時期による業績変動について

当社グループの主力事業である不動産販売事業はマンションの売買契約成立時ではなく顧客への引渡しをもって売上を計上する引渡基準を採用しております。そのため、天災やその他予想し得ない事態の発生による建築工事の遅延や、不測の事態の発生による引渡しの遅延があった場合には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

個人情報について

当社グループは、マンションを購入もしくは検討された顧客の個人情報を有しております。その個人情報管理につきましては、その取扱いに細心の注意を払っておりますが、不測の事態により個人情報が外部に流出する事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用の失墜及び企業イメージの低下等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、土地基本法、都市計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、建設業法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等により規制を受けております。

また当社グループの主要事業においては、事業活動に際して、以下の免許、許認可等を得ております。現在、当該免許及び許認可等が取消となる事由は発生しておりませんが、今後、何らかの理由によりこれらの免許、登録、許可の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに重大な影響を与える可能性があります。

許認可等の名称	会社名	許認可番号等 / 有効期間	規制法令	免許取消条項等
宅地建物取引業者免許	(株)プレサンスコーポレーション	国土交通大臣(2)第7042号 平成22年5月24日～平成27年5月23日	宅地建物取引業法	第5条、第66条等
	(株)プレサンス住販	国土交通大臣(1)第8061号 平成22年11月17日～平成27年11月16日		
	(株)ルームプロ	国土交通大臣(1)第8119号 平成23年3月23日～平成28年3月22日		
マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づくマンション管理業者登録	(株)プレサンスコミュニティ	国土交通大臣(2)第062618号 平成21年4月15日～平成26年4月14日	マンション管理の適正化の推進に関する法律	第47条、第83条等

また近年は、首都圏・近畿圏において、ワンルームマンションに対する指導・規制の強化の動きが見られます。当社は、当該指導・規制への対応を図っておりますが、この指導・規制の動きが拡大・波及した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える事項について

投資用マンション販売事業について

当社グループが企画開発・販売するマンションは、主として資産運用を目的として購入されますが、一般的にマンションによる資産運用（いわゆるマンション経営）には、入居率の悪化や家賃相場下落による賃貸収入の低下、金利上昇による借入金返済負担の増加など収支の悪化につながる様々な投資リスクが内在します。当社はこれらの投資リスクについて、十分説明を行い顧客に理解していただいた上で売買契約を締結するよう営業部員の教育を徹底しております。また販売後は、当社では入居者募集・集金代行等を行い、連結子会社である株式会社プレサンスコミュニティでは建物管理を行うことで一貫したサービスを提供しており、顧客の長期的かつ安定的なマンション経営を全面的にサポートし、空室の発生や資産価値下落等の投資リスク低減に努めております。しかしながら、営業部員の説明不足等が原因で、顧客が投資リスクに対する理解が不十分なままマンションを購入したこと等により訴訟等が発生した場合、当社グループの信頼が損なわれることにつながり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、経済・社会情勢の変化により、入居率の悪化や家賃相場的大幅な下落、急激な金利上昇等が発生した場合、顧客のマンション経営に支障をきたす可能性があります。その場合、購入者の購買意欲の低下につながり当社グループの経営成績や財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

特に金利上昇については、金融機関のローンを利用する顧客も比較的多いため、借入金返済負担の増加による収支の悪化をもたらすことから、購入者の購買意欲に重要な影響を及ぼす可能性があります。

仕入コスト及び建築コストについて

当社グループは、都心の物件を中心に土地仕入を行っております。一般に土地は不動産仲介業者を介して売買されますので、当社グループは日頃から不動産仲介業者との友好的な関係づくりを行い、積極的に不動産情報を収集することで、物件の情報入手と売主に対する物件の価格交渉時の低価格交渉を可能にしております。

また一方では、地価の上昇、競争入札制度の普及等による他社との競合等により仕入コストが上昇し、当社グループが用地の取得を計画どおりに行えなかった場合や当該上昇分を販売価格へ転嫁できなかった場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

営業エリアについて

当社グループは、主に関西エリア・東海エリア・関東エリア・沖縄エリアにおいてワンルームマンション、ファミリーマンション、及びシニア向けマンションの企画開発と販売を事業として展開しております。今後、当社グループの営業エリアであるこれら都市においてマンションの販売環境が悪化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

金融環境の変化について

当社グループは、マンション開発用地の取得資金等を主として金融機関からの借入により調達しております。このため将来の金融環境の変化によっては、金利変動の影響などを受ける可能性があります。当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産市況について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、各種不動産関連法規の改廃、景気変動、金利動向及び住宅税制やその他の税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、税制の変更、マンション企画開発用地の価格変動等が発生した場合には、購入者の購買意欲の低下につながり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 訴訟の可能性について

当社グループが企画開発、販売するマンションについては、当該不動産に係る瑕疵等に起因する訴訟、その他請求が行われる可能性があります。これら訴訟及び請求の内容及び結果によっては、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析について

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,463百万円増加し、49,019百万円（前期末比15.2%増）となりました。その主な要因は、マンションの販売が順調に進捗したことにより、現金及び預金が3,815百万円増加したこと、積極的に開発用地を取得したこと等により、たな卸資産が2,573百万円増加したことです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて622百万円増加し、3,742百万円（前期末比19.9%増）となりました。その主な要因は、販売用不動産として開発してありましたたな卸資産を保有目的の変更に伴い、賃貸不動産に振り替えたこと等から、賃貸不動産が868百万円増加したことに対して、賃貸不動産として開発してありました神戸市垂水区の物件を保有目的の変更に伴い、建設仮勘定からたな卸資産に振替えたこと等から、建設仮勘定が368百万円減少したことです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて3,332百万円増加し、26,163百万円（前期末比14.6%増）となりました。その主な要因は、積極的に開発用地を取得したことにより、借入金が911百万円、ファミリーマンションの契約が順調に進捗したことにより、前受金が961百万円、法人税等の計上により未払法人税等が1,375百万円増加したことです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3,752百万円増加し、26,598百万円（前期末比16.4%増）となりました。その主な要因は、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が3,720百万円増加したことです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は36,998百万円（前期比8.5%増）となりました。

(販売費及び一般管理費の分析)

販売費及び一般管理費につきましては、ファミリーマンションの販売棟数が増加したこと、人員の増加に伴い人件費が増加したこと等から5,610百万円（前期比15.4%増）となりました。

(営業外損益の分析)

営業外収益につきましては、違約金収入が増加したこと等から、110百万円（前期比57.8%増）となりました。

営業外費用につきましては、借入による支払利息が増加したこと等から、260百万円（前期比14.2%増）となりました。

(特別損益の分析)

特別利益につきましては、固定資産を売却したことから、2百万円（前期比190.5%増）となりました。

特別損失につきましては、固定資産を除却したこと、ゴルフ会員権の時価が下落したことから1百万円（前期比96.9%減）となりました。

以上の結果、当期純利益は、4,096百万円（前期比37.7%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、各種不動産関連法規の改廃、景気変動、金利動向及び住宅税制やその他の税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、税制の変更、マンション企画開発用地の価格変動等が発生した場合には、購入者の購買意欲の低下につながり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資本の源泉及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ3,805百万円増加し、15,543百万円（前期末比32.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は3,330百万円（前年同期は1,846百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が7,465百万円あったこと、ファミリーマンションの契約が順調に進捗したことから前受金が961百万円増加したこと等により資金が増加したのに対して、積極的に開発用地を取得したこと等から、たな卸資産が3,133百万円増加したこと、法人税等を2,164百万円支払ったことにより、資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は61百万円（前年同期は92百万円の減少）となりました。

これは主に、固定資産の取得により53百万円支払ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は536百万円（前年同期は6,162百万円の増加）となりました。

これは主に、積極的に開発用地を取得したこと等から、金融機関に対する借入金が911百万円増加したことにより資金が増加したのに対して、配当金を374百万円支払ったことにより、資金が減少したためであります。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要の主なものは不動産販売事業における用地取得費用であり、その調達手段は主として銀行からの借入金によっております。用地取得費用以外の運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則とし、金融費用を低減するよう努めております。銀行借入金による資金調達の実施にあたっては、調達時期、条件について最も有利な手段を選択するべく検討することとしております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは「既成概念や枠にとらわれず、常に創意工夫をし、都市と人間の最適な環境創造（時代の選別に耐えられる真に価値あるマンションの提供）を通じて社会に貢献する」を経営理念とし、この経営理念を通じてステークホルダー（利害関係者）に貢献することが重要課題であると認識しております。

この重要課題を果たすための根源的方法は利益計画を達成することで、この利益計画を達成するための第一条件が「優秀な人材の確保」と「人材教育」であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において保有目的の変更により、たな卸資産1,679百万円を賃貸不動産に、賃貸不動産713百万円、建設仮勘定369百万円をたな卸資産に振替えております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	土地 (面積 ²)	賃貸 不動産	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	不動産販売事業、 その他及び共通	本社事務所	11,673	- (-)	-	30,092	41,766	84
名古屋支店 (名古屋市中区)	不動産販売事業	支店事務所	4,916	- (-)	-	8,391	13,308	23
東京支店 (東京都中央区)	不動産販売事業	支店事務所	3,950	- (-)	-	433	4,384	10
スーパーコート JR奈良駅前 (奈良県奈良市)	その他	賃貸不動産	-	- (-)	1,161,385	-	1,161,385	-
プレサンス立売 堀アーバンスタ イル (大阪市西区)	その他	賃貸不動産	-	- (-)	646,212	-	646,212	-
プレサンス堺筋 本町フィリア (大阪市中央区)	その他	賃貸不動産	-	- (-)	538,998	-	538,998	-
プレサンス谷町 アルファ (大阪市中央区)	その他	賃貸不動産	-	- (-)	478,473	-	478,473	-
びわこ保養所 (滋賀県大津市)	共通	福利厚生施設	40,988	72,712 (804)	-	2,651	116,353	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「構築物」、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」であります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (大阪市中央区)	不動産販売事業、その他及び共通	本社事務所(賃借)	59,143
名古屋支店 (名古屋市中区)	不動産販売事業	支店事務所(賃借)	22,312
東京支店 (東京都中央区)	不動産販売事業	支店事務所(賃借)	20,333

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)プレサンス住販	本社 (大阪市中央区)	不動産販売 事業	本社事務所	-	- (-)	7,056	7,056	71
(株)ルームプロ	本社 (大阪市中央区)	不動産販売 事業	本社事務所	-	- (-)	114	114	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」であります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
(株)プレサンス住販	本社 (大阪市中央区)	不動産販売事業	本社事務所(賃借)	7,916
(株)プレサンスコミュ ニティ	本社 (大阪市中央区)	その他	本社事務所(賃借)	826
(株)ルームプロ	本社 (大阪市中央区)	不動産販売事業	本社事務所(賃借)	1,282

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,039,400	15,039,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株数は100株 であります。
計	15,039,400	15,039,400	-	-

(注) 当社株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年6月23日 定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,850(注)1・2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	385,000(注)1・2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり110,300(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年8月1日 至平成27年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,103 資本組入額 551	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、 取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議から、退職による権利喪失者の当該数を控除したものであります。

2. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。なお、当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行なわれ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の払込金額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件は以下の通りとする。

- (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない、また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- (3) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。

5. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- (3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
- (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- (5) 株式移転
株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年12月19日 (注)1	12,000	73,516	901,440	1,103,502	901,440	1,033,502
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	354	73,870	16,992	1,120,494	16,992	1,050,494
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	70	73,940	3,360	1,123,854	3,360	1,053,854
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)2	1,257	75,197	104,959	1,228,814	104,959	1,158,814
平成23年4月1日 (注)3	14,964,203	15,039,400	-	1,228,814	-	1,158,814

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 160,000円

発行価額 150,240円

資本組入額 75,120円

払込金総額 1,802,880千円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 株式分割(1:200)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	14	70	43	4	7,336	7,476	-
所有株式数 (単元)	-	5,460	537	38,788	27,588	7	78,007	150,387	700
所有株式数 の割合(%)	-	3.63	0.36	25.79	18.35	0.00	51.87	100.00	-

(注)1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

2. 平成23年3月9日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日をもって普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
山岸 忍	神戸市東灘区	5,721	38.04
株式会社パシフィック	神戸市東灘区向洋町中6-3-47	3,360	22.34
ノムラピーピーノミニーズ ティーケーワンリ ミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	1,606	10.68
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピーピー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1山王パー クタワー)	500	3.32
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株 式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ 森タワー)	318	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	157	1.04
プレサンスコーポレーション従業員持株会	大阪市中央区城見1-2-27クリスタルタ ワー27F	150	1.00
株式会社オージーキャピタル	大阪市中央区平野町4-1-2	138	0.92
山岸 嘉章	神戸市東灘区	110	0.73
クレディット スイス アーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	102	0.68
計	-	12,165	80.89

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成23年3月16日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社的大量保有報告書の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-2-18	11,661	15.67

(注) 平成23年4月1日付の株式分割(普通株式1株 200株)を勘案しますと、「保有株券等の数」は、2,332千株となります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式15,038,700	150,387	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	15,039,400	-	-
総株主の議決権	-	150,387	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、当社及び当社子会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、より一層株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的とし、会社法の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することに関し、平成23年6月23日開催の第14期定時株主総会で決議しております。

決議年月日	平成23年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人 62 子会社取締役 3 子会社使用人 16
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開のための内部留保とのバランスを考慮の上、年1回の安定した期末配当を継続的に実施していくことを、利益配分に関する基本方針としております。

なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成24年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり35円の配当（中間配当は行っておりません。）を実施することといたしました。なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開並びに企業の体質強化のため有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第15期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	526,379	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	160,000	146,000	192,900	295,000	1,498
最低(円)	107,000	70,000	108,200	162,000	989

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. は、株式分割(平成23年4月1日、1株 200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,058	1,045	1,079	1,154	1,294	1,498
最低(円)	1,010	1,011	1,011	1,048	1,150	1,278

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	山岸 忍	昭和38年1月2日生	昭和60年4月 大京観光株式会社(現 株式会社大京)入社 平成4年4月 株式会社創生専務取締役就任 平成9年10月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任)	(注)2	5,756,300
専務取締役	管理本部長	土井 豊	昭和43年11月8日生	平成3年4月 大和証券株式会社(現 大和証券グループ本社株式会社)入社 平成5年4月 近畿音響サービス株式会社入社 平成6年4月 株式会社創生入社 平成9年10月 株式会社ビジネスライン入社 平成11年4月 当社入社 社長室長 平成12年5月 取締役就任 管理部長 平成13年4月 常務取締役就任 管理部長 平成15年4月 専務取締役就任(現任)管理部長 平成24年6月 管理本部長就任(現任)	(注)2	64,300
常務取締役	営業本部長 兼 名古屋支店長	田中 俊英	昭和45年3月23日生	昭和63年4月 陸上自衛隊中部方面總監部入隊 平成2年8月 王仏企画産業株式会社入社 平成4年4月 株式会社ハーベストフューチャーズ入社 平成5年4月 株式会社創生入社 平成10年9月 当社入社 平成13年4月 営業部長 平成14年5月 取締役就任 営業部長 平成15年4月 常務取締役就任(現任)営業本部長 (現任) 平成17年7月 名古屋支店長就任(現任)	(注)2	23,500
常務取締役	営業1部長	河合 克磨	昭和48年7月24日生	平成8年4月 株式会社創生入社 平成10年3月 当社入社 平成15年10月 営業2部長 平成16年3月 取締役就任 営業1部長(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	29,700
取締役	事業部長	多治川 淳一	昭和44年7月10日生	平成3年4月 株式会社トジマ都市設計入社 平成5年4月 株式会社伊吹設計事務所入社 平成12年7月 当社入社 平成16年4月 当社事業部長代理 平成21年6月 取締役就任(現任)事業部長 (現任)	(注)2	19,100
取締役	営業2部長	阿佐 長彦	昭和41年7月8日生	平成元年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成5年4月 アサ・リスク・マネジメント設立 平成11年6月 当社入社 平成19年4月 当社営業2部長代理 平成22年4月 当社営業2部長(現任) 平成22年6月 取締役就任(現任)	(注)2	12,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	東京支店長	永嶋 芳典	昭和36年2月19日生	昭和58年4月 大京観光株式会社(現 株式会社大京)入社 平成7年7月 扶桑レクセル株式会社へ転籍 平成11年7月 株式会社オマージュ入社 平成20年10月 当社入社 平成20年10月 東京支店長就任(現任) 平成22年6月 取締役就任(現任)	(注)2	600
取締役	管理本部 副本部長	中上 昌彦	昭和34年6月10日生	昭和57年4月 株式会社松村組入社 平成16年3月 当社入社 平成19年10月 管理部長代理 平成20年10月 管理部部长 平成24年6月 取締役就任(現任)管理本部副本部長 就任(現任)	(注)2	2,600
常勤監査役	-	萬城 俊治	昭和24年5月25日生	昭和43年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年2月 検査部検査役 平成15年2月 高松建設株式会社入社 営業本部副本部長 平成20年10月 当社入社 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	900
監査役	-	酒谷 佳弘	昭和32年3月11日生	昭和54年10月 日新監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入社 平成10年8月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員就任 平成16年7月 ジャパン・マネジメント・コンサルティング株式会社設立 代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任) 平成17年6月 株式会社シンワ(現 シンワオックス株式会社)取締役就任 エスアールジータカミヤ株式会社 監査役就任(現任) 平成18年2月 北恵株式会社監査役就任(現任) 平成18年6月 株式会社シンワ(現 シンワオックス株式会社)監査役就任(現任) 新田ゼラチン株式会社監査役就任(現任) 平成22年11月 株式会社ワッツ監査役就任(現任) 平成23年3月 SHO-BI株式会社監査役就任(現任)	(注)3	1,200
監査役	-	西岡 慶子	昭和34年4月3日生	昭和53年4月 株式会社阪急交通社入社 昭和55年2月 幸照海運株式会社入社 昭和60年6月 株式会社吉野商会入社 平成元年7月 株式会社タウンサービス入社 平成4年9月 株式会社ワールド積算入社 平成10年12月 有限会社信建築事務所入社 平成11年3月 西岡労務管理事務所開設 代表就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年4月 有限会社アットプレーン設立 取締役就任(現任)	(注)3	1,200
						5計11,800

(注)1. 監査役酒谷佳弘及び西岡慶子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年6月22日より2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
3. 平成21年6月25日より4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
4. 所有株式数には、持株会における持分を含めております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、本書提出日現在の役員は取締役8名と監査役3名（内2名社外監査役であります。）で構成されております。また、当社では、「内部統制システムの構築に関する基本方針」やコンプライアンス規程等を定め、取締役や従業員の職務の執行が法令、定款及び規程に適することを確保する体制等を構築しております。具体的な体制については、以下のとおりであります。

a. 取締役会

取締役会は、月一回定時に開催するほか必要に応じて適宜臨時に開催し、経営方針や経営に関する重要事項の決定と取締役の業務執行状況を監督しております。

b. 監査役会

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、当社・関係会社の業務・財産の状況及び経営の状況についての監査を実施しております。さらに、監査役会を定期的で開催し、監査役間での情報・意見交換を行い、経営監視機能の向上を図っております。

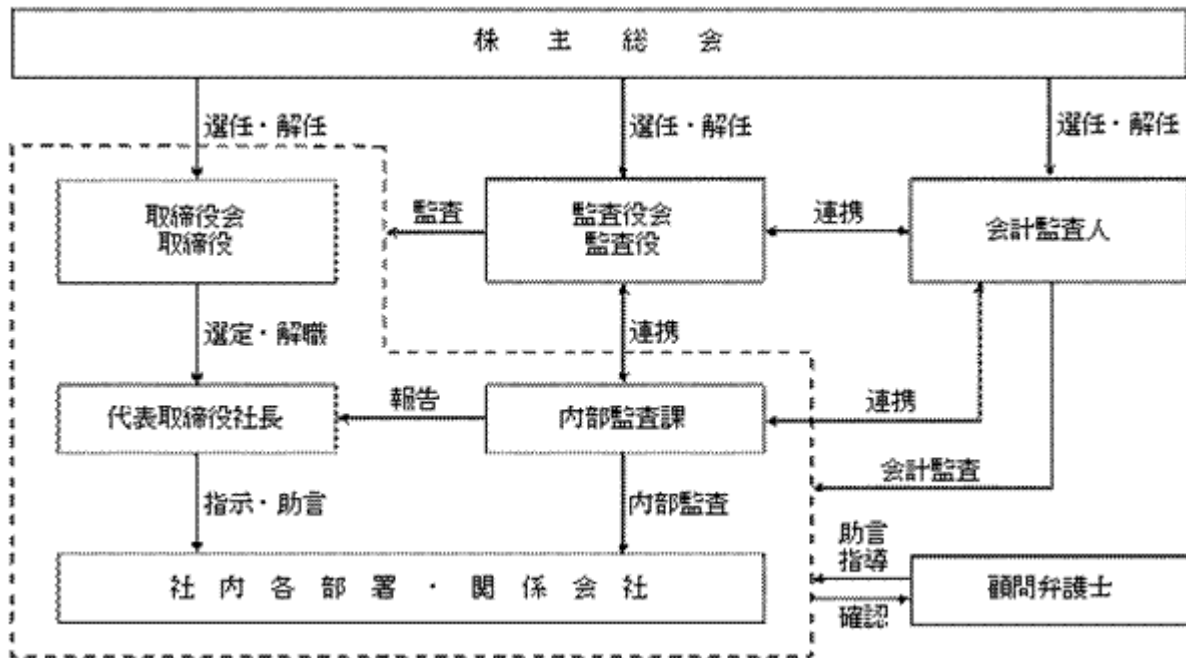
c. 内部監査課

内部監査課が社内各部署とは独立した社長直轄部署として、関係会社を含めた各部署の法令遵守状況に関する監査を定期的実施することで、内部統制の充実を図っております。

d. 会計監査人

当社は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しており、通常の会計監査のほか、会計上の諸問題について指導を受けることで、適切な開示に向けた会計処理の改善に努めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、増田豊と村上和久であります。また、補助者は公認会計士4名、その他4名であります。（上述の増田豊、村上和久とも、継続監査年数が7年未満であるため、継続監査年数の記載は省略しております。）



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役2名による監査を実施しており、取締役会への出席、意見表明、会計監査人との連携などにより、その監視機能について、十分に発揮される体制を整えていることから、経営判断の適正性は、十分に確保されていると考えております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を制定し、当社の経営に重大な影響を与えると予見されるリスクを各部署にて認識・把握すると共に、管理部担当取締役はこれらを管理しており、速やかな危機管理対応と予防措置実施の徹底を行う仕組みを構築しております。なお、コンプライアンス（法令遵守）やリスク管理等の観点から業務遂行において問題もしくは懸念があれば、当社と顧問契約を締結している法律事務所に助言・指導を受けております。

また、当社においては、事業の性質上、顧客の個人情報等を取扱っていることから、個人情報管理を徹底することが非常に重要であると認識しております。当社では情報管理に関する基本的な方針を「個人情報保護方針」として定めると共に、その取扱いに関しては「プライバシーポリシー」を制定して当社ホームページにおいて公表すると共に、これらに関する社内規程を制定しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査課には専任者が1名おり、年間スケジュールを策定して計画的に監査を行っております。

なお、内部監査規程には、内部監査上必要のある場合、社長は他部署より臨時の内部監査担当者を選任することができる旨、規定しております。

当社の監査役会は3名（常勤監査役1名・非常勤監査役2名）で構成され、毎月開催される取締役会の他、重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監査しております。

また、内部監査課、監査役及び監査法人は、相互に連携を取りながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう、情報や意見の交換及び指摘事項の共有化を行い、適正な監査の実施及び問題点や指摘事項の改善状況の確認を行っております。

なお、監査役酒谷佳弘氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、2名であります。社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、経営判断の適正性を確保することを重要視しており、そのために独立性を有している社外監査役による取締役会への出席、意見表明、会計監査人との連携等が必要であると考えております。現在、社外監査役を2名選任しており、その監視機能について、十分に発揮される体制を整えていることから、経営判断の適正性は、十分に確保されていると考えております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を有する取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しており、独立性を有している立場からの客観的な経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	294,207	266,400	3,807	-	24,000	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	-	-	-	1
社外役員	6,600	6,600	-	-	-	2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 60,598千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ジャックス	30,548	6,812	事業の拡大や取引先との関係強化のため
日本エスリード(株)	120	90	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)エフ・ジェー・ネクスト	100	34	事業の拡大や取引先との関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ジャックス	36,101	10,650	事業の拡大や取引先との関係強化のため
日本エスリード(株)	120	101	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)エフ・ジェー・ネクスト	100	56	事業の拡大や取引先との関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,788,661	15,603,787
売掛金	32,496	33,400
販売用不動産	1 4,727,094	2,339,295
仕掛販売用不動産	1 25,365,560	1 30,289,729
原材料及び貯蔵品	29,055	65,865
繰延税金資産	241,341	396,125
その他	371,469	290,991
流動資産合計	42,555,679	49,019,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,476	124,476
減価償却累計額	46,013	52,880
建物及び構築物(純額)	78,463	71,596
賃貸不動産	2,286,883	3,161,341
減価償却累計額	209,368	215,771
賃貸不動産(純額)	1 2,077,515	1 2,945,569
土地	93,824	93,824
建設仮勘定	368,249	-
その他	97,730	109,083
減価償却累計額	74,211	61,873
その他(純額)	23,518	47,209
有形固定資産合計	2,641,570	3,158,199
無形固定資産		
投資その他の資産	3,543	8,362
投資有価証券	56,728	60,598
長期貸付金	35,241	43,751
繰延税金資産	157,120	159,902
その他	226,458	312,000
投資その他の資産合計	475,548	576,254
固定資産合計	3,120,663	3,742,816
資産合計	45,676,342	52,762,012

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	888,154	1,091,203
1年内返済予定の長期借入金	1 4,146,200	1 5,367,600
未払法人税等	1,118,896	2,494,167
前受金	1,319,666	2,281,235
賞与引当金	42,245	52,650
その他	1,110,950	946,035
流動負債合計	8,626,113	12,232,891
固定負債		
長期借入金	1 13,930,000	1 13,619,900
役員退職慰労引当金	274,285	310,525
固定負債合計	14,204,285	13,930,425
負債合計	22,830,398	26,163,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,814	1,228,814
資本剰余金	1,158,814	1,158,814
利益剰余金	20,457,752	24,178,287
株主資本合計	22,845,380	26,565,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563	2,240
その他の包括利益累計額合計	563	2,240
新株予約権	-	30,539
純資産合計	22,845,943	26,598,695
負債純資産合計	45,676,342	52,762,012

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	34,086,205	36,998,390
売上原価	1 23,738,189	1 23,773,732
売上総利益	10,348,016	13,224,657
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,896,691	2,367,182
広告宣伝費	204,471	224,960
役員報酬	357,990	378,180
給料及び手当	1,281,449	1,370,134
賞与	49,768	48,283
賞与引当金繰入額	42,085	46,410
退職給付費用	6,901	7,948
役員退職慰労引当金繰入額	34,500	36,240
減価償却費	30,092	28,541
その他	959,856	1,103,018
販売費及び一般管理費合計	4,863,806	5,610,897
営業利益	5,484,209	7,613,760
営業外収益		
受取利息	2,986	3,511
受取配当金	290	165
違約金収入	33,675	56,014
仕入割引	16,914	20,141
その他	16,432	31,110
営業外収益合計	70,298	110,944
営業外費用		
支払利息	197,716	260,087
寄付金	30,000	-
営業外費用合計	227,716	260,087
経常利益	5,326,791	7,464,616
特別利益		
固定資産売却益	2 872	2 2,533
特別利益合計	872	2,533
特別損失		
投資有価証券売却損	22,535	-
会員権評価損	-	636
固定資産売却損	3 83	-
固定資産除却損	4 2,728	4 888
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,300	-
特別損失合計	48,648	1,524
税金等調整前当期純利益	5,279,015	7,465,625
法人税、住民税及び事業税	2,153,628	3,527,524
法人税等調整額	150,242	158,418
法人税等合計	2,303,870	3,369,105
少数株主損益調整前当期純利益	2,975,145	4,096,520
当期純利益	2,975,145	4,096,520

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,975,145	4,096,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,461	1,677
その他の包括利益合計	1,461	1,677
包括利益	2,973,683	4,098,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,973,683	4,098,197
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,123,854	1,228,814
当期変動額		
新株の発行	104,959	-
当期変動額合計	104,959	-
当期末残高	1,228,814	1,228,814
資本剰余金		
当期首残高	1,053,854	1,158,814
当期変動額		
新株の発行	104,959	-
当期変動額合計	104,959	-
当期末残高	1,158,814	1,158,814
利益剰余金		
当期首残高	17,852,306	20,457,752
当期変動額		
剰余金の配当	369,700	375,985
当期純利益	2,975,145	4,096,520
当期変動額合計	2,605,445	3,720,535
当期末残高	20,457,752	24,178,287
株主資本合計		
当期首残高	20,030,015	22,845,380
当期変動額		
新株の発行	209,919	-
剰余金の配当	369,700	375,985
当期純利益	2,975,145	4,096,520
当期変動額合計	2,815,364	3,720,535
当期末残高	22,845,380	26,565,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,024	563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,461	1,677
当期変動額合計	1,461	1,677
当期末残高	563	2,240

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,024	563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,461	1,677
当期変動額合計	1,461	1,677
当期末残高	563	2,240
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	30,539
当期変動額合計	-	30,539
当期末残高	-	30,539
純資産合計		
当期首残高	20,032,040	22,845,943
当期変動額		
新株の発行	209,919	-
剰余金の配当	369,700	375,985
当期純利益	2,975,145	4,096,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,461	32,217
当期変動額合計	2,813,902	3,752,752
当期末残高	22,845,943	26,598,695

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,279,015	7,465,625
減価償却費	157,905	126,725
株式報酬費用	-	30,539
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,850	10,404
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	34,500	36,240
受取利息及び受取配当金	3,276	3,677
支払利息	197,716	260,087
固定資産売却損益（ は益）	788	2,533
固定資産除却損	2,728	888
投資有価証券売却損益（ は益）	22,535	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,300	-
会員権評価損	-	636
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,393,114	3,133,559
仕入債務の増減額（ は減少）	2,981,790	203,048
前受金の増減額（ は減少）	337,886	961,568
未払消費税等の増減額（ は減少）	332,011	302,043
未収消費税等の増減額（ は増加）	215,347	6,824
その他	125,992	95,767
小計	111,834	5,742,893
利息及び配当金の受取額	3,242	3,677
利息の支払額	201,511	251,878
法人税等の支払額	1,759,620	2,164,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,846,054	3,330,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	10,000
固定資産の取得による支出	45,089	53,515
固定資産の売却による収入	3,624	4,582
投資有価証券の取得による支出	2,310	2,450
投資有価証券の売却による収入	1,489	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,285	61,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	12,871,000	10,040,000
長期借入金の返済による支出	6,549,200	9,128,700
株式の発行による収入	209,919	-
配当金の支払額	369,053	374,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,162,665	536,428
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,224,325	3,805,126
現金及び現金同等物の期首残高	7,514,335	11,738,661
現金及び現金同等物の期末残高	11,738,661	15,543,787

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
株式会社プレサンス住販
株式会社プレサンスコミュニティ
株式会社ルームプロ
なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び賃貸不動産（建物附属設備を除く）については定額法を、それ以外については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8～39年

構築物・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15年

車両運搬具・・・・・・・・・・・・・・・・ 6年

工具、器具及び備品・・・・・・・・・・ 3～20年

賃貸不動産・・・・・・・・・・・・・・・・ 6～47年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の株式会社プレサンス住販は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(資産の保有目的の変更)

保有不動産の一部について、賃貸から販売へ保有目的を変更したことに伴い、賃貸不動産713,506千円を販売用不動産に、建設仮勘定369,049千円を仕掛販売用不動産に振替えております。また、たな卸資産の一部について、販売から賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、仕掛販売用不動産1,679,744千円を賃貸不動産に振替えております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産	765,058千円	
仕掛販売用不動産	18,534,951千円	20,024,963千円
賃貸不動産	1,955,403千円	2,825,070千円
合計	21,255,413千円	22,850,034千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,146,200千円	5,367,600千円
長期借入金	13,930,000千円	13,619,900千円
合計	18,076,200千円	18,987,500千円

前連結会計年度においては、1年内返済予定の長期借入金180,000千円に対する登記留保分仕掛販売用不動産182,031千円が含まれております。

2 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(分譲マンション共同事業者)		
㈱日商エステム	440,000千円	440,000千円
㈱プロヴァンスコーポレーション	220,000千円	220,000千円
合計	660,000千円	660,000千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価	60,000千円	407,864千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両運搬具	845千円	2,533千円
その他	26千円	
合計	872千円	2,533千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両運搬具	83千円	

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物附属設備	2,139千円	
車両運搬具	524千円	23千円
工具、器具及び備品	64千円	864千円
合計	2,728千円	888千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,529千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前合計	2,529千円
税効果額	852千円
その他の包括利益合計	1,677千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,940	1,257	-	75,197
合計	73,940	1,257	-	75,197
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,257株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	369,700	5,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	375,985	利益剰余金	5,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	75,197	14,964,203	-	15,039,400
合計	75,197	14,964,203	-	15,039,400
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）普通株式の発行済株式数の増加14,964,203株は、平成23年4月1日付で1株につき200株の株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	30,539
	合計	-	-	-	-	-	30,539

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	375,985	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	526,379	利益剰余金	35	平成24年3月31日	平成24年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	11,788,661千円	15,603,787千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000千円	60,000千円
現金及び現金同等物	11,738,661千円	15,543,787千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については基本的に安全性と流動性を考慮して、預貯金等で運用し、また、資金調達については、主に開発用地の取得費用を、銀行借入による間接金融にて調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループが保有する金融資産は、主として現金及び預金、売掛金、投資有価証券及び長期貸付金であります。売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますので、与信管理規程及び販売管理規程に基づき、定期的にモニタリングしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式であります。長期貸付金は、従業員に対する貸付であり、信用リスクに晒されておりますが、従業員貸付金規程に基づき、適切に管理しております。

当社グループが保有する金融負債は、主として支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等及び長期借入金であります。支払手形及び買掛金、及び未払法人税等は、全て1年以内の支払期日であります。1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、主として開発用地の取得に係る事業資金であり、返済期間は概ね2年以内であります。借入金は、全て変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,788,661	11,788,661	-
(2) 売掛金	32,496	32,496	-
(3) 投資有価証券	6,937	6,937	-
(4) 長期貸付金	35,241	35,330	88
資産計	11,863,336	11,863,425	88
(1) 支払手形及び買掛金	888,154	888,154	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	4,146,200	4,146,200	-
(3) 未払法人税等	1,118,896	1,118,896	-
(4) 長期借入金	13,930,000	13,930,000	-
負債計	20,083,251	20,083,251	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	15,603,787	15,603,787	-
(2) 売掛金	33,400	33,400	-
(3) 投資有価証券	10,807	10,807	-
(4) 長期貸付金	43,751	44,112	360
資産計	15,691,747	15,692,108	360
(1) 支払手形及び買掛金	1,091,203	1,091,203	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	5,367,600	5,367,600	-
(3) 未払法人税等	2,494,167	2,494,167	-
(4) 長期借入金	13,619,900	13,619,900	-
負債計	22,572,870	22,572,870	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらはすべて株式であるため、時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、全て変動金利であり、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	49,791	49,791

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当社グループは、満期のある有価証券を所有しておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
預金	11,787,114	-	-
売掛金	27,496	5,000	-
長期貸付金	12,360	17,610	5,271
合計	11,826,970	22,610	5,271

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
預金	15,596,036	-	-
売掛金	33,400	-	-
長期貸付金	16,100	24,780	2,871
合計	15,645,536	24,780	2,871

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
1年内返済予定の 長期借入金	4,146,200	-	-	-	-	-
長期借入金	-	9,137,600	4,471,400	93,600	93,600	133,800
合計	4,146,200	9,137,600	4,471,400	93,600	93,600	133,800

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
1年内返済予定の 長期借入金	5,367,600	-	-	-	-	-
長期借入金	-	10,559,400	2,286,600	386,600	347,100	40,200
合計	5,367,600	10,559,400	2,286,600	386,600	347,100	40,200

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,937	5,988	948
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,937	5,988	948
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		6,937	5,988	948

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額49,791千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがことが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,807	7,329	3,478
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	10,807	7,329	3,478
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,807	7,329	3,478

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額49,791千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,489	-	22,535
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,489	-	22,535

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、営業職にある従業員を除き、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済事業団の共済制度に加盟しており、当該制度に基づく拠出額をもって費用処理しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	6,901	7,948

(注) 退職給付費用は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価の株式報酬費	-	-
一般管理費の株式報酬費	-	30,539

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社使用人 62名 子会社取締役 3名 子会社使用人 16名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 404,000株
付与日	平成23年7月31日
権利確定条件	付与日(平成23年7月31日)以降、権利確定日(平成25年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成23年7月31日 至平成25年7月31日)
権利行使期間	平成25年8月1日から平成27年7月31日まで。ただし、権利行使時において当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものに限る。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		平成23年ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		-
付与		404,000
失効		19,000
権利確定		-
未確定残		385,000
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		-
権利確定		-
権利行使		-
失効		-
未行使残		-

単価情報

		平成23年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,103
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	237

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

		平成23年ストック・オプション
株価変動性(注)1		39.4%
予想残存期間(注)2		3年
予想配当(注)3		25円/株
無リスク利率(注)4		0.21%

(注)1. 3年間(平成20年7月21日から平成23年7月25日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成23年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	140,994千円	193,424千円
未払事業税	72,700	163,929
賞与引当金	17,244	20,138
役員退職慰労引当金	112,174	111,494
会員権評価損	5,246	4,822
繰延消費税等	26,327	32,724
その他	24,158	30,733
繰延税金資産合計	398,847	557,266
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	385	1,238
繰延税金負債合計	385	1,238
繰延税金資産の純額	398,462	556,028

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	241,341千円	396,125千円
固定資産 - 繰延税金資産	157,120	159,902

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
留保金課税	2.2	3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	45.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は50,151千円減少し、法人税等調整額が50,326千円、その他有価証券評価差額金が175千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

金額の重要性が低いため、注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

金額の重要性が低いため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、主に大阪府と奈良県にて賃貸マンション等の賃貸不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は75,060千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は89,190千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,323,151	2,445,764
期中増減額	877,386	499,804
期末残高	2,445,764	2,945,569
期末時価	2,147,286	2,794,745

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、たな卸資産への振替(765,058千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は、たな卸資産からの振替(1,679,744千円)で、主な減少額は、たな卸資産への振替(1,082,556千円)であります。

3. 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンションの企画開発と販売を主たる事業としており、「不動産販売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	32,603,854	32,603,854	1,482,351	34,086,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	32,603,854	32,603,854	1,482,351	34,086,205
セグメント利益	5,247,115	5,247,115	648,238	5,895,354
セグメント資産	41,393,109	41,393,109	3,325,810	44,718,919
セグメント負債	19,815,962	19,815,962	1,393,325	21,209,288
その他の項目				
減価償却費	8,062	8,062	128,122	136,184
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,388	13,388	14,434	27,822

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	35,452,040	35,452,040	1,546,349	36,998,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	35,452,040	35,452,040	1,546,349	36,998,390
セグメント利益	7,348,342	7,348,342	701,998	8,050,340
セグメント資産	47,876,521	47,876,521	3,870,029	51,746,551
セグメント負債	21,523,374	21,523,374	2,079,660	23,603,035
その他の項目				
減価償却費	15,434	15,434	98,381	113,816
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37,645	37,645	1,679,744	1,717,390

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,603,854	35,452,040
「その他」の区分の売上高	1,482,351	1,546,349
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	34,086,205	36,998,390

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,247,115	7,348,342
「その他」の区分の利益	648,238	701,998
全社費用(注)	411,144	436,580
連結財務諸表の営業利益	5,484,209	7,613,760

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,393,109	47,876,521
「その他」の区分の資産	3,325,810	3,870,029
全社資産(注)	957,423	1,015,461
連結財務諸表の資産合計	45,676,342	52,762,012

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等の管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,815,962	21,523,374
「その他」の区分の負債	1,393,325	2,079,660
全社負債(注)	1,621,110	2,560,281
連結財務諸表の負債合計	22,830,398	26,163,316

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	8,062	15,434	128,122	98,381	20,430	12,908	156,615	126,725
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,388	37,645	14,434	1,679,744	18,199	15,069	46,021	1,732,459

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない車両運搬具であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ワンルーム マンション	ファミリー マンション	シニア向け マンション	一棟販売	その他不動産	合計
外部顧客への 売上高	13,403,838	7,895,199	5,465,817	3,704,833	2,134,165	32,603,854

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりま
す。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はあ
りません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ワンルーム マンション	ファミリー マンション	シニア向け マンション	一棟販売	その他不動産	合計
外部顧客への 売上高	12,089,700	14,679,751	2,837,009	2,757,888	3,087,691	35,452,040

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりま
す。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はあ
りません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】**1. 関連当事者との取引****(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引**

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記**(1) 親会社情報**

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,519.07円	1,766.57円
1株当たり当期純利益金額	200.83円	272.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	200.44円	-

(注) 1. 当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	303,814.56円
1株当たり当期純利益金額	40,165.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40,088.19円

(注) 2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,975,145	4,096,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,975,145	4,096,520
期中平均株式数(株)	14,814,400	15,039,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	28,600	-
(うち新株予約権)	(28,600)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権の数 3,850個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,146,200	5,367,600	1.306	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,930,000	13,619,900	1.346	平成25年4月～ 平成29年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	18,076,200	18,987,500	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,559,400	2,286,600	386,600	347,100

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,052,650	17,170,779	28,350,702	36,998,390
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	2,019,664	4,136,089	6,481,426	7,465,625
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,148,737	2,358,792	3,659,698	4,096,520
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	76.38	156.84	243.34	272.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.38	80.46	86.50	29.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,844,350	13,746,883
売掛金	5,000	5,000
販売用不動産	1 4,106,367	1,868,413
仕掛販売用不動産	1 25,278,423	1 30,135,074
原材料及び貯蔵品	11,365	25,914
前渡金	69,504	10,200
前払費用	224,361	254,615
繰延税金資産	232,907	364,349
その他	122,092	161,854
流動資産合計	40,894,373	46,572,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,244	118,244
減価償却累計額	42,778	49,199
建物(純額)	75,466	69,044
構築物	5,381	5,381
減価償却累計額	3,175	3,488
構築物(純額)	2,206	1,893
車両運搬具	29,319	31,599
減価償却累計額	19,626	17,046
車両運搬具(純額)	9,692	14,553
工具、器具及び備品	48,279	54,055
減価償却累計額	41,817	28,933
工具、器具及び備品(純額)	6,462	25,122
賃貸不動産	2,286,883	3,161,341
減価償却累計額	209,368	215,771
賃貸不動産(純額)	1 2,077,515	1 2,945,569
土地	93,824	93,824
建設仮勘定	368,249	-
有形固定資産合計	2,633,416	3,150,006
無形固定資産		
ソフトウェア	2,481	7,375
電話加入権	642	642
無形固定資産合計	3,123	8,018
投資その他の資産		
投資有価証券	56,728	60,598
関係会社株式	109,200	109,200
従業員に対する長期貸付金	35,241	43,751
関係会社長期貸付金	600,000	800,000
長期前払費用	222	136
繰延税金資産	134,498	135,393
その他	150,241	214,745
投資その他の資産合計	1,086,132	1,363,826
固定資産合計	3,722,672	4,521,851
資産合計	44,617,045	51,094,157

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	858,060	1,023,065
買掛金	28,635	65,691
1年内返済予定の長期借入金	1 4,146,200	1 5,367,600
未払金	341,950	362,302
未払費用	12,804	22,468
未払法人税等	1,047,689	2,245,020
未払消費税等	321,450	6,307
前受金	1,316,706	2,275,717
預り金	359,315	410,239
賞与引当金	36,350	41,320
その他	3,207	14,914
流動負債合計	8,472,369	11,834,646
固定負債		
長期借入金	1 13,930,000	1 13,619,900
役員退職慰労引当金	220,410	244,410
固定負債合計	14,150,410	13,864,310
負債合計	22,622,779	25,698,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,814	1,228,814
資本剰余金		
資本準備金	1,158,814	1,158,814
資本剰余金合計	1,158,814	1,158,814
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	16,606,075	19,974,792
利益剰余金合計	19,606,075	22,974,792
株主資本合計	21,993,703	25,362,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	563	2,240
評価・換算差額等合計	563	2,240
新株予約権	-	30,539
純資産合計	21,994,266	25,395,201
負債純資産合計	44,617,045	51,094,157

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
不動産売上高	31,817,656	33,779,004
その他の事業収入	1,259,344	1,299,956
売上高合計	33,077,001	35,078,961
売上原価		
不動産売上原価	22,667,436	21,894,491
その他の事業売上原価	552,296	542,124
売上原価合計	23,219,732	22,436,616
売上総利益	9,857,268	12,642,344
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,318,499	3,138,906
広告宣伝費	195,440	222,874
役員報酬	261,300	279,000
給料及び手当	956,020	972,302
賞与	40,790	35,810
賞与引当金繰入額	36,190	35,080
退職給付費用	5,881	7,058
役員退職慰労引当金繰入額	23,500	24,000
法定福利費	124,805	125,541
株式報酬費用	-	30,539
租税公課	118,503	211,377
通信交通費	143,101	141,929
減価償却費	24,498	19,588
地代家賃	126,916	117,719
その他	244,652	274,540
販売費及び一般管理費合計	4,620,099	5,636,268
営業利益	5,237,168	7,006,075
営業外収益		
受取利息	4,017	14,680
受取配当金	290	165
違約金収入	19,026	31,314
仕入割引	16,914	20,141
その他	11,240	12,498
営業外収益合計	51,490	78,800
営業外費用		
支払利息	197,716	260,087
寄付金	30,000	-
営業外費用合計	227,716	260,087
経常利益	5,060,942	6,824,788

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 495	2 2,392
特別利益合計	495	2,392
特別損失		
投資有価証券売却損	22,535	-
会員権評価損	-	636
固定資産売却損	3 83	-
固定資産除却損	4 1,122	4 864
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,300	-
関係会社支援損	55,000	-
特別損失合計	102,042	1,500
税引前当期純利益	4,959,394	6,825,680
法人税、住民税及び事業税	2,015,634	3,214,167
法人税等調整額	151,480	133,190
法人税等合計	2,167,115	3,080,977
当期純利益	2,792,279	3,744,702

【売上原価明細書】

不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地売上原価					
1. 用地代		7,849,833		7,421,004	
2. 仲介手数料		259,337		194,809	
土地売上原価計		8,109,170	35.8	7,615,813	34.8
建物売上原価					
1. 建築工事費		14,196,886		13,524,363	
2. 設計監理料		301,379		365,161	
建物売上原価計		14,498,265	64.0	13,889,525	63.4
たな卸資産評価損		60,000	0.2	389,152	1.8
不動産売上原価		22,667,436	100.0	21,894,491	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

その他の事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 業務委託経費		188,990	34.2	179,874	33.2
2. 修繕保守費		149,920	27.1	158,684	29.3
3. 賃貸不動産原価		172,647	31.3	130,070	24.0
4. その他		40,738	7.4	73,493	13.5
その他の事業売上原価		552,296	100.0	542,124	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,123,854	1,228,814
当期変動額		
新株の発行	104,959	-
当期変動額合計	104,959	-
当期末残高	1,228,814	1,228,814
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,053,854	1,158,814
当期変動額		
新株の発行	104,959	-
当期変動額合計	104,959	-
当期末残高	1,158,814	1,158,814
資本剰余金合計		
当期首残高	1,053,854	1,158,814
当期変動額		
新株の発行	104,959	-
当期変動額合計	104,959	-
当期末残高	1,158,814	1,158,814
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,183,495	16,606,075
当期変動額		
剰余金の配当	369,700	375,985
当期純利益	2,792,279	3,744,702
当期変動額合計	2,422,579	3,368,717
当期末残高	16,606,075	19,974,792
利益剰余金合計		
当期首残高	17,183,495	19,606,075
当期変動額		
剰余金の配当	369,700	375,985
当期純利益	2,792,279	3,744,702
当期変動額合計	2,422,579	3,368,717
当期末残高	19,606,075	22,974,792
株主資本合計		
当期首残高	19,361,204	21,993,703
当期変動額		
新株の発行	209,919	-
剰余金の配当	369,700	375,985
当期純利益	2,792,279	3,744,702
当期変動額合計	2,632,498	3,368,717
当期末残高	21,993,703	25,362,420

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,024	563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,461	1,677
当期変動額合計	1,461	1,677
当期末残高	563	2,240
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,024	563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,461	1,677
当期変動額合計	1,461	1,677
当期末残高	563	2,240
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	30,539
当期変動額合計	-	30,539
当期末残高	-	30,539
純資産合計		
当期首残高	19,363,229	21,994,266
当期変動額		
新株の発行	209,919	-
剰余金の配当	369,700	375,985
当期純利益	2,792,279	3,744,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,461	32,217
当期変動額合計	2,631,036	3,400,934
当期末残高	21,994,266	25,395,201

【重要な会計方針】

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び賃貸不動産（建物附属設備を除く）については、定額法を、それ以外については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・ 8～39年

構築物・・・・・・・・・・ 15年

車両運搬具・・・・・・・・ 6年

工具、器具及び備品・・ 3～20年

賃貸不動産・・・・・・・・ 6～47年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

【会計方針の変更】

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(資産の保有目的の変更)

保有不動産の一部について、賃貸から販売へ保有目的を変更したことに伴い、賃貸不動産713,506千円を販売用不動産に、建設仮勘定369,049千円を仕掛販売用不動産に振替えております。また、たな卸資産の一部について、販売から賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、仕掛販売用不動産1,679,744千円を賃貸不動産に振替えております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産	765,058千円	
仕掛販売用不動産	18,534,951千円	20,024,963千円
賃貸不動産	1,955,403千円	2,825,070千円
合計	21,255,413千円	22,850,034千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,146,200千円	5,367,600千円
長期借入金	13,930,000千円	13,619,900千円
合計	18,076,200千円	18,987,500千円

前事業年度においては、1年内返済予定の長期借入金180,000千円に対する登記留保分仕掛販売用不動産182,031千円が含まれております。

2 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(分譲マンション共同事業者)		
㈱日商エステム	440,000千円	440,000千円
㈱プロヴァンスコーポレーション	220,000千円	220,000千円
合計	660,000千円	660,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社からの受取利息	1,552千円	11,765千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	495千円	2,392千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	83千円	

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物附属設備	598千円	
車両運搬具	524千円	
工具、器具及び備品		864千円
合計	1,122千円	864千円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

保有している自己株式がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式109,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式109,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	140,994千円	186,174千円
未払事業税	67,059	144,479
賞与引当金	14,769	15,685
役員退職慰労引当金	89,552	86,985
会員権評価損	5,246	4,822
繰延消費税等	26,327	32,724
その他	23,840	30,110
繰延税金資産合計	367,791	500,981
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	385	1,238
繰延税金負債合計	385	1,238
繰延税金資産の純額	367,406	499,743

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
留保金課税	2.3	3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	45.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は44,800千円減少し、法人税等調整額は44,976千円、その他有価証券評価差額金が175千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

金額の重要性が低いため、注記を省略しております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

金額の重要性が低いため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,462.44円	1,686.55円
1株当たり当期純利益金額	188.48円	248.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	188.12円	-

(注)1. 当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	292,488.61円
1株当たり当期純利益金額	37,696.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37,624.19円

(注)2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,792,279	3,744,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,792,279	3,744,702
期中平均株式数(株)	14,814,400	15,039,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	28,600	-
(うち新株予約権)	(28,600)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権の数 3,850個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	118,244	-	-	118,244	49,199	6,421	69,044
構築物	5,381	-	-	5,381	3,488	313	1,893
車両運搬具	29,319	13,809	11,528	31,599	17,046	7,262	14,553
工具、器具及び備品	48,279	24,247	18,471	54,055	28,933	4,723	25,122
賃貸不動産	2,286,883	1,679,744	805,287	3,161,341	215,771	98,183	2,945,569
土地	93,824	-	-	93,824	-	-	93,824
建設仮勘定	368,249	800	369,049	-	-	-	-
有形固定資産計	2,950,182	1,718,601	1,204,337	3,464,446	314,440	116,904	3,150,006
無形固定資産							
ソフトウェア	7,554	5,676	-	13,230	5,855	781	7,375
電話加入権	642	-	-	642	-	-	642
無形固定資産計	8,197	5,676	-	13,873	5,855	781	8,018
長期前払費用	945	-	515	430	293	86	136

(注) 1. 賃貸不動産の当期増減額は次のとおりであります。

大阪市西区(プレサンス立売堀アーバンスタイル)	増加額	653,245千円
大阪府中央区(プレサンス堺筋本町フィリア)	増加額	543,152千円
大阪府中央区(プレサンス谷町アルファ)	増加額	483,346千円
名古屋市東区(プレサンス泉アーバンゲート)	減少額	805,287千円

2. 長期前払費用の当期減少額は、償却終了によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	36,350	41,320	36,350	-	41,320
役員退職慰労引当金	220,410	24,000	-	-	244,410

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,317
預金	
当座預金	3,078,456
普通預金	10,461,647
別段預金	1,371
定期預金	200,091
小計	13,741,566
合計	13,746,883

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファンスタイル	5,000
合計	5,000

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ — (B) — 366
5,000	-	-	5,000	-	-

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．販売用不動産

地域	金額(千円)
愛知県	749,599
兵庫県	603,899
大阪府	514,914
合計	1,868,413

(注) 上記の金額は土地・建物の合計であり、土地については、区分所有のため面積の記載は省略しております。

二．仕掛販売用不動産

地域	金額(千円)	面積(m ²)
大阪府	12,580,890	33,342.66
東京都	6,051,343	9,726.35
愛知県	3,335,139	7,864.92
京都府	2,395,332	4,622.88
滋賀県	2,391,334	5,629.89
兵庫県	1,519,004	5,521.34
沖縄県	1,342,823	13,302.74
神奈川県	519,204	596.79
合計	30,135,074	80,607.57

(注) 上記の金額は土地・建物の合計であり、面積には建物は含んでおりません。

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
パンフレット	24,936
切手、印紙	978
合計	25,914

ヘ．賃貸不動産

区分	金額(千円)
スーパーコートJR奈良駅前	1,161,385
プレサンス立売堀アーバンスタイル	646,212
プレサンス堺筋本町フィリア	538,998
プレサンス谷町アルファ	478,473
その他	120,498
合計	2,945,569

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
広成建設(株)	318,465
村本建設(株)	302,400
木内建設(株)	204,120
(株)かねわ工務店	198,080
合計	1,023,065

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	302,400
平成24年5月	204,120
平成24年6月	516,545
合計	1,023,065

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日商エステム	44,331
(株)鍛冶田工務店	17,163
その他	4,197
合計	65,691

ハ．1年内返済予定の長期借入金

借入先名	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,370,000
(株)りそな銀行	1,200,000
(株)関西アーバン銀行	1,100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	564,000
(株)大正銀行	563,600
(株)みずほ銀行	290,000
(株)徳島銀行	150,000
オリックス信託銀行(株)	130,000
合計	5,367,600

固定負債

イ．長期借入金

借入先名	金額(千円)
(株)関西アーバン銀行	3,100,000
(株)みずほ銀行	1,840,000
(株)三井住友銀行	1,691,500
(株)三菱東京UFJ銀行	1,671,000
(株)大正銀行	1,507,400
(株)りそな銀行	1,290,000
その他	2,520,000
合計	13,619,900

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pressance.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月末の株主名簿に記録された1単元以上を保有する株主に対し、全国のVJAギフトカード取扱加盟店にてご利用可能なVJAギフトカード5,000円分を贈呈

(注)平成23年6月23日開催の第14期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第14期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第15期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日近畿財務局長に提出

（第15期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月8日近畿財務局長に提出

（第15期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月8日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年8月30日近畿財務局長に提出

事業年度（第14期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年9月7日近畿財務局長に提出

平成23年8月30日に提出した事業年度（第14期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書の確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月15日

株式会社プレサンスコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレサンスコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレサンスコーポレーション及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プレサンスコーポレーションの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社プレサンスコーポレーションが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

株式会社プレサンスコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレサンスコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレサンスコーポレーションの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。